

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月14日

**【四半期会計期間】** 第67期第2四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

**【会社名】** 三洋貿易株式会社

**【英訳名】** Sanyo Trading Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松本善政

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田錦町2丁目11番地

**【電話番号】** 東京03(3518)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森田康志

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田錦町2丁目11番地

**【電話番号】** 東京03(3518)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森田康志

**【縦覧に供する場所】** 三洋貿易株式会社大阪支店  
(大阪市中央区本町3丁目5番7号)

三洋貿易株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦1丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	24,552,303	25,069,490	48,070,350
経常利益 (千円)	1,587,662	1,377,881	2,366,066
四半期(当期)純利益 (千円)	745,308	752,849	1,137,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	931,793	1,472,416	1,174,130
純資産額 (千円)	11,930,175	14,648,390	12,172,511
総資産額 (千円)	22,864,835	24,379,107	23,204,584
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.95	53.45	99.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	58.5	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	320,597	1,043,722	60,470
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,654	248,040	348,759
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	378,630	392,118	290,238
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,520,629	2,203,322	1,721,980

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.78	27.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、復興・復旧関連などの内需に下支えされる中、欧州債務問題や新興国経済減速の影響を受けてやや低調な推移となりましたが、昨年末の政権交代後は、新政権ならびに日銀の経済・金融政策による円高是正や株価上昇の流れを受け景況感は徐々に改善されてきました。

このような環境下、三洋貿易グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は25,069百万円（前年同四半期比2.1%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加もあって、営業利益は1,164百万円（前年同四半期比22.8%減）、経常利益は1,377百万円（前年同四半期比13.2%減）、四半期純利益は752百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ゴム・化学品

ゴム関連商品は、家電・情報機器関連向け合成ゴムや副資材などが低調に推移しましたが、後半には自動車関連業界向け副資材を中心に徐々に回復しました。化学品関連商品では主力の塗料・インキ・建材関連向け添加剤や樹脂が堅調のほか、可塑剤輸入も好調でしたが、セラミック、皮革関連向け商材は低調に推移しました。

この結果、売上高は11,339百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント利益（営業利益）は551百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

#### 機械資材

機械・資材関連商品では、主力のペレットミルは検収の遅れもあって低調に推移しました。また、接着剤関連も飲料用途向けの不振により低調な結果となりました。産業資材関連商品では、自動車用皮革、シートヒーター、ランパースポート等の機能部品が好調に推移しました。科学機器関連商品では、摩擦・摩耗試験機、質量分析器、耐候試験機などが好調に推移しました。

この結果、売上高は5,913百万円（前年同四半期比24.3%増）、セグメント利益（営業利益）は581百万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。

## 海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、吸水性樹脂や自動車用シート機能部品は堅調に推移しましたが、主力の工業用フィルムが市況軟化を受け低調に推移し前年実績を下回りました。三洋物産貿易（上海）有限公司は自動車関連商品を中心に前年を大きく下回る推移となりましたが、期間後半になって徐々に回復しました。San-Thap International Co., Ltd.（タイ）は、主力のゴム関連商品の好調に加え自動車部品関連商品が伸展し、前年を上回る業績となりました。

この結果、売上高は4,217百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益（営業利益）は117百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

## 国内子会社

コスモス商事(株)は地熱および石油・ガス関連分野での掘削用機材レンタルが好調に推移し、前年実績を大きく上回りました。(株)ケムインターも韓国向け液晶・半導体関連商品が堅調に推移し前年を上回りましたが、アロマン(株)は半導体業界の不振を受け業績は低迷し、前年実績を大きく下回りました。

この結果、売上高は3,487百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は132百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

流動資産は、主に現金及び預金が増加したことにより前連結会計年度末比438百万円増加し、19,179百万円となりました。

固定資産は、工場の建設による建物及び構築物の増加や、保有有価証券の時価の上昇による投資有価証券の増加等により前連結会計年度末比735百万円増加し、5,199百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は24,379百万円（前連結会計年度末比1,174百万円の増加）となりました。

### （負債）

流動負債は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金や前受金の減少等により前連結会計年度末比1,365百万円減少し、8,649百万円となりました。

固定負債は、投資有価証券の評価差額計上に伴う繰延税金負債の増加等により前連結会計年度末比63百万円増加し、1,081百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は9,730百万円（前連結会計年度末比1,301百万円の減少）となりました。

### （純資産）

当社株式上場に伴う新株の発行や自己株式の処分により資本金及び資本剰余金が増加したことにより株主資本が増加いたしました。また、その他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産は14,648百万円（前連結会計年度末比2,475百万円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比481百万円増加し、2,203百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,043百万円の収入(前年同四半期比1,364百万円の増加)となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上のほか、売上債権やたな卸資産が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、248百万円の支出(前年同四半期比142百万円の減少)となりました。これは主に、工場の建設費用の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、392百万円の支出(前年同四半期比13百万円の減少)となりました。新株式の発行や自己株式の売却による収入がありましたが、一方で借入金の返済や配当金の支払いがあったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完成年月
提出会社	伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	その他	工場	441,206	平成25年3月

(注) 1. 三洋機械工業(株)(連結子会社)に賃貸する予定です。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,503,854	14,503,854	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 あります。
計	14,503,854	14,503,854	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		14,503,854		1,006,587		367,844

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋 1-14-1	748	5.16
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1-26-1	641	4.42
玉木 迪	神戸市須磨区	568	3.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	568	3.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1-1-2	568	3.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-1	568	3.91
東銀リース株式会社	東京都中央区日本橋本町 1-9-13	564	3.89
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	530	3.65
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	337	2.32
三井倉庫株式会社	東京都港区西新橋 3-20-1	264	1.82
計		5,362	36.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,494,700	144,947	-
単元未満株式	普通株式 9,154	-	(注)
発行済株式総数	14,503,854	-	-
総株主の議決権	-	144,947	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,739,140	2,207,122
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 11,674,217	<sup>3</sup> 11,673,997
商品及び製品	4,672,005	4,650,449
仕掛品	2,872	3,983
原材料及び貯蔵品	615	798
その他	663,816	661,620
貸倒引当金	12,412	18,823
流動資産合計	18,740,255	19,179,148
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,065,270	2,257,032
<b>無形固定資産</b>		
のれん	139,245	103,291
その他	91,860	86,794
無形固定資産合計	231,105	190,085
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,423,446	2,059,887
その他	778,637	698,603
貸倒引当金	34,131	5,649
投資その他の資産合計	2,167,952	2,752,841
固定資産合計	4,464,328	5,199,958
資産合計	23,204,584	24,379,107
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 6,181,311	<sup>3</sup> 6,306,892
短期借入金	1,707,087	898,360
1年内返済予定の長期借入金	760,000	230,000
未払法人税等	595,553	576,697
引当金	14,482	109,299
その他	756,030	528,178
流動負債合計	10,014,465	8,649,428
<b>固定負債</b>		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付引当金	512,284	532,683
役員退職慰労引当金	81,692	23,544
その他	373,629	475,061
固定負債合計	1,017,606	1,081,289
負債合計	11,032,072	9,730,717

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	638,742	1,006,587
資本剰余金	-	428,398
利益剰余金	11,937,988	12,403,968
自己株式	492,619	23
株主資本合計	12,084,111	13,838,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,211	466,379
為替換算調整勘定	278,984	50,127
その他の包括利益累計額合計	221,773	416,251
少数株主持分	310,173	393,207
純資産合計	12,172,511	14,648,390
負債純資産合計	23,204,584	24,379,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	24,552,303	25,069,490
売上原価	20,540,324	21,311,573
売上総利益	4,011,979	3,757,917
販売費及び一般管理費	2,503,443	2,593,823
営業利益	1,508,535	1,164,093
営業外収益		
受取利息	2,478	3,616
受取配当金	16,625	17,386
為替差益	77,002	193,990
その他	30,335	52,262
営業外収益合計	126,441	267,256
営業外費用		
支払利息	23,207	9,637
株式公開費用	4,000	17,000
その他	20,107	26,831
営業外費用合計	47,315	53,469
経常利益	1,587,662	1,377,881
特別利益		
投資有価証券売却益	11,375	18,750
関係会社株式売却益	8,000	-
特別利益合計	19,375	18,750
特別損失		
役員退職功労加算金	10,380	-
投資有価証券評価損	8,619	-
出資金評価損	75,277	-
ゴルフ会員権評価損	18,630	-
災害による損失	10,129	-
特別損失合計	123,037	-
税金等調整前四半期純利益	1,483,999	1,396,631
法人税等	720,619	605,727
少数株主損益調整前四半期純利益	763,380	790,903
少数株主利益	18,072	38,054
四半期純利益	745,308	752,849

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	763,380	790,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,070	409,276
為替換算調整勘定	82,342	272,235
その他の包括利益合計	168,413	681,512
四半期包括利益	931,793	1,472,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	901,862	1,390,874
少数株主に係る四半期包括利益	29,931	81,541

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,483,999	1,396,631
減価償却費	110,101	75,888
のれん償却額	47,438	49,066
出資金評価損	75,277	-
会員権評価損	18,630	1,550
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,907	22,515
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,902	19,998
その他の引当金の増減額（は減少）	117,209	36,668
受取利息及び受取配当金	19,103	21,002
支払利息	23,207	9,637
為替差損益（は益）	22,553	115,100
株式公開費用	-	17,000
投資有価証券売却損益（は益）	11,375	18,750
投資有価証券評価損益（は益）	8,619	-
関係会社株式売却損益（は益）	8,000	-
売上債権の増減額（は増加）	1,106,827	257,918
たな卸資産の増減額（は増加）	17,447	188,628
仕入債務の増減額（は減少）	89,122	23,165
前受金の増減額（は減少）	145,415	193,673
その他	152,412	26,497
小計	268,865	1,632,282
利息及び配当金の受取額	18,504	20,499
利息の支払額	24,830	10,386
法人税等の支払額	583,138	619,108
法人税等の還付額	-	20,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,597	1,043,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	17,160	2,000
定期預金の払戻による収入	17,155	15,360
有形固定資産の取得による支出	35,830	257,064
無形固定資産の取得による支出	49,105	8,103
投資有価証券の取得による支出	7,446	6,804
投資有価証券の売却による収入	33,498	28,750
関係会社株式の取得による支出	26,529	24,600
その他	20,237	6,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,654	248,040

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	731,606	823,784
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	930,000	530,000
株式の発行による収入	-	727,677
配当金の支払額	206,546	286,869
株式公開費用の支出	-	17,000
自己株式の売却による収入	-	553,150
その他	23,690	15,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,630	392,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,829	77,777
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	777,053	481,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,682	1,721,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,520,629	2,203,322

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	
(引当金) 当社は、上場後の予算管理体制の強化に伴い従業員及び役員に対する賞与の支給見込額を合理的に見積ることが可能となったため、第1四半期連結会計期間より、支給見込額に基づき引当金(賞与引当金及び役員賞与引当金)を計上しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ98,221千円減少しております。 なお、期中に賞与を確定し支給することとしているため、連結会計年度末においては、当社の賞与引当金及び役員賞与引当金は計上されません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
従業員	5,965千円	従業員	5,116千円
三洋東知(上海)橡?有限公司	140,824千円	三洋東知(上海)橡?有限公司	172,379千円
Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.	-千円	Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.	12,591千円
Sanyo Trading India Private Limited	163千円	Sanyo Trading India Private Limited	190千円
計	146,953千円	計	190,276千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	30,785千円	198千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	237,362千円	164,911千円
支払手形	48,723千円	52,499千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
報酬及び給料手当	978,068千円	981,882千円
退職給付費用	41,029千円	52,034千円
貸倒引当金繰入額	7,907千円	4,740千円
賞与引当金繰入額	6,522千円	92,559千円
役員賞与引当金繰入額	-千円	11,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,537,789千円	2,207,122千円
預入期間が3か月超の定期預金	17,160千円	3,800千円
現金及び現金同等物	1,520,629千円	2,203,322千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	206,546	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	286,869	25.00	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	217,556	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は平成24年10月23日に株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、平成24年10月22日付で一般募集による新株式の発行及び自己株式の処分を行い、払込を受けました。また、平成24年11月20日付でオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連した第三者割当増資を行い、払込を受けました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が367,844千円、資本剰余金が428,398千円増加し、自己株式が492,596千円減少しており、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,006,587千円、資本剰余金が428,398千円、自己株式が23千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,846,286	4,755,489	4,459,108	3,377,720	24,438,604	117,670	24,556,275	3,971	24,552,303
セグメント間 の内部売上 高又は振替 高	830,022	98,731	430,998	34,818	1,394,570	4,680	1,399,250	1,399,250	-
計	12,676,308	4,854,221	4,890,106	3,412,538	25,833,174	122,350	25,955,525	1,403,221	24,552,303
セグメント利益	556,143	805,995	119,458	171,676	1,653,273	76,140	1,729,413	220,878	1,508,535

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。  
2. 調整額は、以下のとおりであります。  
(1) 外部顧客への売上高の調整額 3,971千円は、管理会計との為替調整額であります。  
(2) セグメント利益の調整額 220,878千円には、のれん償却額 49,470千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 206,460千円、管理会計との為替調整額 5,754千円が含まれております。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,339,927	5,913,314	4,217,739	3,487,879	24,958,860	116,542	25,075,403	5,913	25,069,490
セグメント間 の内部売上 高又は振替 高	686,763	80,655	514,439	34,347	1,316,204	8,722	1,324,926	1,324,926	-
計	12,026,690	5,993,969	4,732,178	3,522,226	26,275,065	125,264	26,400,330	1,330,839	25,069,490
セグメント利益	551,341	581,062	117,100	132,696	1,382,200	76,587	1,458,787	294,694	1,164,093

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。  
2. 調整額は、以下のとおりであります。  
(1) 外部顧客への売上高の調整額 5,913千円は、管理会計との為替調整額であります。  
(2) セグメント利益の調整額 294,694千円には、のれん償却額 49,602千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 186,412千円、管理会計との為替調整額 79,401千円が含まれております。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64.95円	53.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	745,308	752,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	745,308	752,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,474	14,085

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第67期(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)中間配当について、平成25年5月13日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	217,556千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月20日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月14日

三洋貿易株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。